

香港特別行政区長官(「特首」)選挙について ——兩岸三地の今後からみて

2012/3/10

樋泉克夫(愛知大学現代中国学部)

1:初代(第一屆)長官選出までの経緯

84年12月＝中英両政府による返還交渉妥結

■英国側は1842年の南京条約(香港島割譲)、1858年の天津条約(九龍割譲)の両条約は国際法上正当な条約⇒返還の意思なし。1898年に「99年期限」で租借した新界のみ返還

▲中国側は南京、天津の両条約は英国の砲艦外交の結果であり、正当な国際条約とは認められない⇒一括返還を主張

★「金の卵を産む香港」を、英国は「高く売りぬきたい」。中国側は「居ぬきで受け取りたい」

香港企業家のなかにはロンドン、北京の双方を天秤にかけ(資金提供)、当初は新界のみの返還を主張したものもいた。

85年7月＝香港基本法(別名「香港の小憲法」)起草委員会設立

一説に費用一切は香港最大の企業家である李嘉誠が負担

90年4月＝全人代で香港特別行政区政府の基本を決定

92年3月＝港事顧問任命(毎年任命し第4次まで。186人)

92年10月＝パッテン総督着任

95年12月＝全人代で特別行政区籌備委員150人任命。香港委員＝94人(63%)、内地委員＝56人(37%)

96年11月2日＝北京での籌備委員会において第一屆政府推選委員400人を任命

96年11月15日＝香港にて第一屆推選委員会開催。50人を超える推選委員の支持を集めた3人:董建華(206人)、楊鉄樑(82人)、吳光正(54人)

96年12月11日＝選挙結果:有効投票398票。董建華(320票)、楊鉄樑(42票)、吳光正(36票)

12月16日＝国務院、董建華を行政長官に任命

97年2月＝国務院、董長官の提出した23人の行政會議委員(閣僚)を任命

2:長官の資格など

2-1:候補者の条件

①特別行政区「永久性居民」 ②法令で定められた「中国公民」 ③「外国居留権」を所持しない ④40歳以下であってはならない ⑤長官退任日までに香港に少なくとも連続して20年以上、居住のこと

2-2:選挙委員会

北京の中央政府が任命する香港各界各層代表1200人(①工商・金融界、②專業界、③労働者・社会服務・宗教界、④立法會議議員・区域性組織代表・香港地区全国人民大会代表・香港地区全国政治協商會議委員の各300人で総計1200人)で

構成された選挙委員による間接選挙(2011年12月改正以前は、各200人。全体で800人)

2-3:立候補資格

推選委員会構成員の12.5%(150人。800人当時は100人)の推選が必要

2-4:長官選挙の条件

- ①前任者が任期満了(任期は5年、連続2期まで)
- ②任期中の死亡
- ③「中央人民政府」による解任(05年3月、董長官は2期目途中で辞任したが、解任を避けたため。いわば「名誉の辞任」)

2-5:長官の職務

「香港特別行政区の首長であり、香港特別行政区を代表し、基本法に依拠して中央人民政府と香港特別行政区に責任を負う」(香港基本法第43条)

3:北京の中央権力との関係

3-1:两岸三地における政治指導者

中国 (国家主席)	江泽民 ⇒ 胡锦涛 ⇒ 胡锦涛 ⇒ 习近平 (~2002年) (02~07年) (07~12年) (12~17年) *
台湾 (総統)	李登耀 ⇒ 陳水扁 ⇒ 陳水扁 ⇒ 馬英九 ⇒ 馬英九 (~2000年) (00~04年) (04~08年) (08~12年) (12~16年)
香港 (行政長官)	董建華 ⇒ 董建華 ** ⇒ 曾蔭権 ⇒ 曾蔭権 ⇒ ? (97~02年) (02~05年) (05~07年) (07~12年) (12~17年)

* 两岸三地の政治指導者の任期は中国と香港が5年、台湾が4年。つまり政治的大変動でもない限り、次に3者が一斉に交替するのは20年後(2032年)になるはずだ。

** 2005年3月、董建華は辞任。後任が就任するまで間、曾蔭権(3月12日~6月2日)、唐英年(6月2日から6月21日)の2人が行政長官代理を務めた。曾、唐は共に内閣に当たる行政会議のNo.2に当たる政務司司長を務めていた。

3-2:北京の香港政策と長官

董政権が2期目に入った頃から、中国本土の特定都市住民の香港への自由渡航を許可し香港の主要産業である観光業を刺激し(03年)、「CEPA(さらに緊密な繁栄に関する取り決め)」の運用を開始し香港企業の中国展開を有利に(04年)、珠江流域の9つの省と香港・マカオを一体化する「泛珠三角区域合作構想」を打ち上げるなど、北京は香港へのテコ入れを本格化すると共に、返還時の“国際公約”でもある「繁栄の維持」「50年間不変」の実現に努めた。

だが経済面はともあれ、香港住民は政治面で不満を隠すことなく、董を「テクノボ

一」と呼び続けた。これに03年春の新型肺炎 SARS への対応の不手際などが重なり、香港は北京に対する不信感を募らせる。このような状況に苛立ったのだろう。江沢民を襲って最高権力者に就いた胡錦濤は、政権基盤を固めた段階の04年末、「為政者として不足な点を捜し統治能力の向上に努めよ」と董を叱責。

曾は胡錦濤のイエスマンに徹する

4: 有力2候補の背景

4-1: 長官候補の条件

▲中央政府で香港問題を統括する港澳弁公室の王亜光主任(11年7月):①大原則は愛国愛港。②統治能力に加え優秀な管理チームを抱えていること。③社会各層からの広範な支持があること——の3点。

▲1975年から08年までの長期にわたって人民代表大会香港代表を務め、北京にも太い人脈を持ち香港政界の“隠れた実力者”で知られる呉康民は、3条件に加え④大財閥の支持こそが最も重要だと指摘。

4-2: 4条件に叶う候補

▲唐英年(ヘンリー・タン/1952年生まれ)

唐の祖父に当たる唐君遠は20世紀初頭の上海においてナイロン紡績で財をなし、民族資本家として建国間もない共産党政権に協力。父親の唐千翔は香港で繊維業を起し、73年の初訪中以後、中国経済の発展に尽力し、香港を代表する「愛国商人」の1人でもあり、江とは上海市長以来の近い関係で知られている。唐は父親の後継者として家業を引き継ぐだけでなく、91年以来、殖民地行政に深く関わってきた。03年に財政司司長、05年に曾の長官選出に伴って政務司司長に就任⇒上記条件の①+②+④⇒江沢民、習近平系

▲梁振英(1954年生まれ)

香港生まれの叩き上げ。英国留学の後、香港で測量事務所を経営。香港の土地・住宅政策だけでなく、上海、天津、深圳などの都市再開発事業にも深く関与してきた。90年代半ばには早くも北京主導の返還支持を打ち出し、一国両制経済研究中心、新香港聯盟などの組織化に中心的役割を果たした。返還を前に、初代長官候補にのぼったこともある。97年以来、一貫して行政会議の重要メンバーとして香港政界に強い影響力を発揮してきたといえる⇒上記条件の①+②+③。但し、民主党重鎮の民主派重鎮の李柱銘(マーチン・リー)は「共産党員だ」と指摘⇒胡錦濤系

▲曾蔭権(ドナルド・ツォン/1944年生まれ)

警察官の貧しい家庭生まれ。製薬会社就職後、政庁に転職。内部試験で昇進。ハーバード大学留学。香港返還の政庁側実務担当。税制改革推進。95年、150年の殖民地史初の中国人財政司長。特別行政区政府財政司長に横滑り。97年10月のヘッジファンドの猛攻を防ぐ。01年、政務司長に。実弟は警察幹部を経て新創建集団経営。実妹はチャータード銀行中国地区担当総裁。

4-3:新長官の課題

香港の肥大化、人口増に伴う課題の解決。たとえば一国両制であるがゆえの行政上の煩雑さ、政府部内の責任制度の曖昧さ、政府としての人材確保の困難さ、拡大する一方の格差、住宅問題など。

5:3月25日の投票日に向かつての経緯(現在進行形)

唐対梁の支持率(香港大学実施世論調査)2月中旬時点で23.7%対48.5%

2月23日:曾長官、有力企業家から数回に渡って豪華旅行接待を受けただけでなく、引退後に予定されている住居は彼の給与では考えられないような超豪華マンションだとの疑惑。

24日:新聞各紙は、梁陣営が正式に立候補を宣言したことを伝えた。(推薦人:292人)

25日:新聞各紙一面は都市再開発に絡み、梁が友人のマレーシアの業者に手心を加えた。

27日:長官疑惑調査のための独立調査委員会設置(委員長は元香港最終法院首席法官。曾の有力支援者で中国ビジネスを積極展開する東亜銀行経営社の実弟。同銀行家の他の弟は梁の推薦人)

29日:午後5時に立候補受付が締め切り。法定推薦人150人の基準を満たした唐(法定推薦人:391人)、梁(同305人)、何俊仁(同188人/アルバート・ホー/1951年生まれ)の3人が正式候補。

3月7日:唐の私生児疑惑

唐支持陣営の発言。①私は唐に投票するが、仲間は自由。②私は白票・・・

★過半数(601票)以上が獲得できない場合、再選挙(5月予定)

6:今回の選挙戦で見えてきた問題点

5-1:北京は香港すらコントロール不能⇒香港などに拘わって入られないほどに熾烈な権力闘争

5-2:「商人(+京人)治港」破綻の可能性

「港人治港」>「商人治港」>「京人治港」>「軍人治港」

5-3:民意を無視できなくなってきた(中央政府は2017年に普通選挙実施を認める意向を表明)

★再選挙の場合:北京の面子は丸つぶれ⇒ある意味では香港世論の勝利

★唐勝利の場合:北京における権力闘争は習近平系が優位になった

★梁勝利の場合:北京における権力闘争は胡錦濤系が優位に立ち、来るべき習政権の政権運営は不安定のなかでスタート

(了)